

第1章 就業者の職業構成

1 職業大分類別就業者数

「技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」が就業者数の3割近くを占める

平成7年の15歳以上就業者は2,326,268人で、平成2年の2,181,788人から144,480人(6.6%)増加している。これを職業大分類別にみると、「技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」が640,166人で就業者の27.5%を占め最も多く、以下、「事務従事者」の443,209人(就業者の19.1%)、「販売従事者」の397,544人(同17.1%)、「専門的・技術的職業従事者」の309,780人(同13.3%)と、10%以上を占める職業が続いている。

表1-1 職業(大分類)別15歳以上就業者数(平成7年・平成2年)

さらに、「サービス職業従事者」の191,112人(同8.2%)、「農林漁業作業者」の100,880人(同4.3%)、「管理的職業従事者」の96,724人(同4.2%)、「運輸・通信従事者」が94,859人(同4.1%)と続き、「保安職業従事者」が38,576人(同1.7%)と最も少ない。

職業(大分類)	平成7年		平成2年		2年~7年の増減	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数 1)	2,326,268	100.0	2,181,788	100.0	144,480	6.6
専門的・技術的職業従事者	309,780	13.3	272,440	12.5	37,340	13.7
管理的職業従事者	96,724	4.2	88,346	4.0	8,378	9.5
事務従事者	443,209	19.1	415,049	19.0	28,160	6.8
販売従事者	397,544	17.1	374,509	17.2	23,035	6.2
サービス職業従事者	191,112	8.2	169,328	7.8	21,784	12.9
保安職業従事者	38,576	1.7	35,789	1.6	2,787	7.8
農林漁業作業者	100,880	4.3	113,304	5.2	-12,424	-11.0
運輸・通信従事者	94,859	4.1	92,969	4.3	1,890	2.0
技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者(再掲)	640,166	27.5	609,712	27.9	30,454	5.0
農林漁業関係職業	100,880	4.3	113,304	5.2	-12,424	-11.0
生産・運輸関係職業	735,025	31.6	702,681	32.2	32,344	4.6
販売・サービス関係職業	627,232	27.0	579,626	26.6	47,606	8.2
事務・技術・管理関係職業	849,713	36.5	775,835	35.6	73,878	9.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

大幅増の「専門的・技術的職業従事者」、大幅減の「農林漁業作業者」

職業大分類別就業者の平成2年~7年の増減をみると、「農林漁業作業者」の12,424人減を除きすべての職業で増加している。最も増加したのが「専門的・技術的職業従事者」の37,340人増で、以下、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」と続き、これらの職業は2万人を超える増加となっている。また増加率では、「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」が10%を超える大きな伸びとなっている。

「農林漁業関係職業」の割合は昭和35年の5分の1

職業4部門別に就業者割合の推移をみると、「販売・サービス関係職業」及び「事務・技術・管理関係職業」の割合が増加し、「農林漁業関係職業」及び「生産・運輸関係職業」の割合が減少する傾向が続いている。中でも「農林漁業関係職業」は、昭和35年当時の約5分の1となっている。

表1-2 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移(昭和35年~平成7年)

職業(大分類)	昭和35年	40年	45年 2)	50年 2)	55年	60年	平成2年	7年
総数 1)								
専門的・技術的職業従事者	5.7	6.1	7.2	8.2	9.3	11.3	12.5	13.3
管理的職業従事者	2.1	2.6	3.7	4.1	4.6	3.8	4.0	4.2
事務従事者	11.8	14.2	15.2	17.6	17.0	18.4	19.0	19.1
販売従事者	12.5	13.8	13.9	15.1	17.2	17.4	17.2	17.1
サービス職業従事者	7.0	7.1	7.4	7.7	7.4	7.6	7.8	8.2
保安職業従事者	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7
農林漁業関係職業	20.9	17.3	14.2	10.1	7.8	6.6	5.2	4.3
運輸・通信従事者	4.2	5.1	5.4	5.3	4.9	4.5	4.3	4.1
技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者(再掲)	34.2	32.1	31.3	30.1	30.1	28.3	27.9	27.5
農林漁業関係職業	20.9	17.3	14.2	10.1	7.8	6.6	5.2	4.3
生産・運輸関係職業	38.4	37.2	36.7	35.3	35.0	32.9	32.2	31.6
販売・サービス関係職業	21.1	22.6	23.0	24.5	26.2	26.7	26.6	27.0
事務・技術・管理関係職業	19.6	22.9	26.1	30.0	30.8	33.5	35.6	36.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 20%抽出集計結果による。

2 男女別年齢別職業構成

女子の「管理的職業従事者」が10%を超える

男女別に職業大分類別就業者数をみると、男子は「技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」の458,136人(男子就業者の33.7%)が最も多く、以下、「販売従事者」が245,821人(同18.1%)、「専門的・技術的職業従事者」が159,479人(同11.7%)、「事務従事者」が151,967人(同11.2%)と続いている。平成2年からの増減率をみると、「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業」就業者は10%を超える増加となっている。女子は「事務従事者」の291,242人(女子就業者の30.1%)が最も多く、以下、「技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」が182,030人(同18.8%)、「販売従事者」151,723人(同15.7%)、「専門的・技術的職業従事者」が150,301人(同15.5%)、「サービス職業従事者」が126,443人(同13.1%)と続いている。また、ほとんどの職業で増加率が男子を上回り、中でも「保安職業従事者」(44.6%増)、「管理的職業従事者」(22.9%増)などの増加率が著しく高い。

各職業の男女比をみると、「保安職業従事者」及び「運輸・通信従事者」は男子が全体の9割以上を占めているが、「事務従事者」及び「サービス職業従事者」は女子の占める割合が6割以上と比較的高い。また、「管理的職業従事者」は、女子の就業者の大幅な増加により女子の割合が10%を超えた。

表1-3 職業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数(平成2年・平成7年)

男女、職業(大分類)	就業者数(人)		2年～7年の増減		職業別割合(%)		男女別割合(%)	
	平成7年	平成2年	増減数	増減率	7年	2年	7年	2年
男 1)	1,358,619	1,286,644	71,975	5.6	100.0	100.0	58.4	59.0
専門的・技術的職業従事者	159,479	144,025	15,454	10.7	11.7	11.2	51.5	52.9
管理的職業従事者	86,840	80,303	6,537	8.1	6.4	6.2	89.8	90.9
事務従事者	151,967	149,248	2,719	1.8	11.2	11.6	34.3	36.0
販売従事者	245,821	230,587	15,234	6.6	18.1	17.9	61.8	61.6
サービス職業従事者	64,669	57,346	7,323	12.8	4.8	4.5	33.8	33.9
保安職業従事者	37,078	34,753	2,325	6.7	2.7	2.7	96.1	97.1
農林漁業作業員	57,423	62,615	-5,192	-8.3	4.2	4.9	56.9	55.3
運輸・通信従事者	89,933	88,750	1,183	1.3	6.6	6.9	94.8	95.5
技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員(再掲)	458,136	433,258	24,878	5.7	33.7	33.7	71.6	71.1
農林漁業関係職業	57,423	62,615	-5,192	-8.3	4.2	4.9	56.9	55.3
生産・運輸関係職業	548,069	522,008	26,061	5.0	40.3	40.6	74.6	74.3
販売・サービス関係職業	347,568	322,686	24,882	7.7	25.6	25.1	55.4	55.7
事務・技術・管理関係職業	398,286	373,576	24,710	6.6	29.3	29.0	46.9	48.2
女 1)	967,649	895,144	72,505	8.1	100.0	100.0	41.6	41.0
専門的・技術的職業従事者	150,301	128,415	21,886	17.0	15.5	14.3	48.5	47.1
管理的職業従事者	9,884	8,043	1,841	22.9	1.0	0.9	10.2	9.1
事務従事者	291,242	265,801	25,441	9.6	30.1	29.7	65.7	64.0
販売従事者	151,723	143,922	7,801	5.4	15.7	16.1	38.2	38.4
サービス職業従事者	126,443	111,982	14,461	12.9	13.1	12.5	66.2	66.1
保安職業従事者	1,498	1,036	462	44.6	0.2	0.1	3.9	2.9
農林漁業作業員	43,457	50,689	-7,232	-14.3	4.5	5.7	43.1	44.7
運輸・通信従事者	4,926	4,219	707	16.8	0.5	0.5	5.2	4.5
技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員(再掲)	182,030	176,454	5,576	3.2	18.8	19.7	28.4	28.9
農林漁業関係職業	43,457	50,689	-7,232	-14.3	4.5	5.7	43.1	44.7
生産・運輸関係職業	186,956	180,673	6,283	3.5	19.3	20.2	25.4	25.7
販売・サービス関係職業	279,664	256,940	22,724	8.8	28.9	28.7	44.6	44.3
事務・技術・管理関係職業	451,427	402,259	49,168	12.2	46.7	44.9	53.1	51.8

1) 「分類不能の職業」を含む

若年女子の6割が「事務・技術・管理関係職業」

男女別に職業4部門別就業者の割合をみると、男子では「生産・運輸関係職業」が40.3%を占め最も多い。女子は「事務・技術・管理関係職業」が46.7%と最も多く、「生産・運輸関係職業」の占める割合は19.3%と男子の半分以下となっている。

これを年齢5歳階級別にみると、男子では「生産・運輸関係職業」の就業者が15～19歳階級では約6割、20～24歳階級では約5割と高い割合を占めているが、25歳～59歳までの各階級では職業構成があまり変化していない。女子では15～19歳階級で「販売・サービス関係職業」が就業者の4割以上を占めているが、20～34歳までの3階級では「事務・技術・管理関係職業」の割合が高く、就業者の6割以上を占めている。その後年齢が高くなるにつれて「事務・技術・管理関係職業」の割合が低下し、かわりに「生産・運輸関係職業」と「販売・サービス関係職業」の割合が高くなっている。

また、男女とも年齢とともに「農林漁業関係職業」の割合が高くなり、65歳以上では就業者の約4分の1を占めている。

図1-1 年齢(5歳階級)、職業(4部門)別15歳以上就業者割合(男)(平成7年)

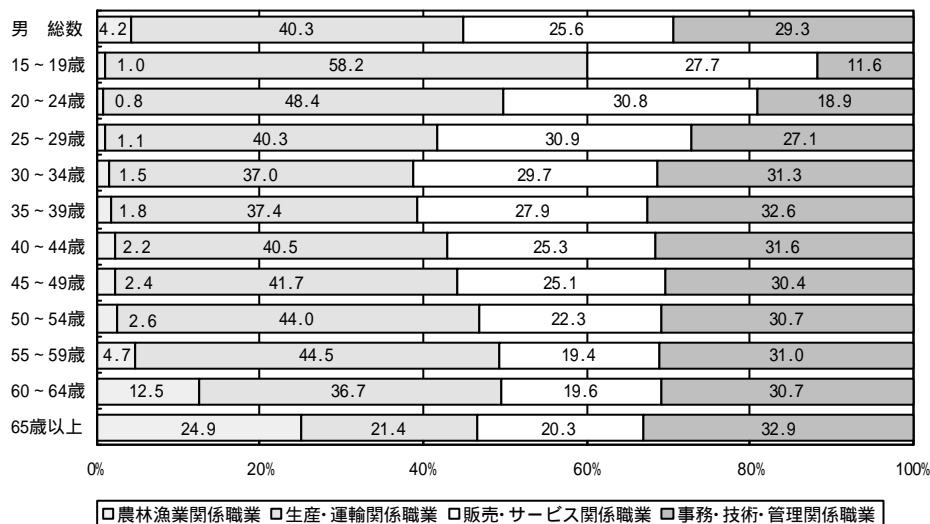
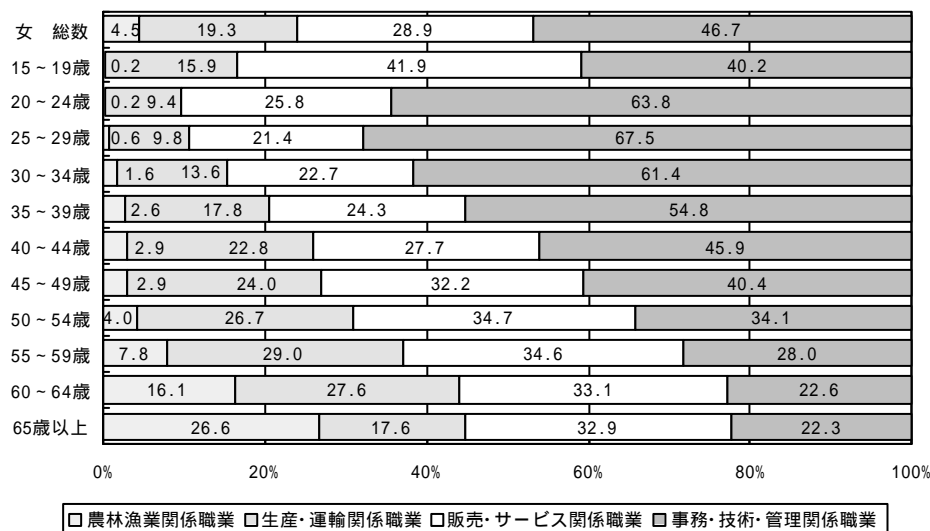


図1-2 年齢(5歳階級)、職業4部門別15歳以上就業者割合(女)(平成7年)



3 産業、従業上の地位、就業の状態と職業

職業構成が多様な第3次産業就業者

産業大分類別に就業者の職業構成をみると、第1次産業では就業者のほとんどが「農林漁業作業者」であり、第2次産業では就業者の67.5%を「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」が占めている。

これに対して第3次産業では1次、2次産業と異なり職業構成が多様になっている。「電気・ガス・熱供給・水道業」では「事務従事者」と「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」に、「金融・保険業」では「事務従事者」と「販売従事者」に、「公務(他に分類されないもの)」は「事務従事者」と「保安職業従事者」に集中している。一方、「卸売・小売、飲食店」では「販売従事者」のほか、「事務従事者」、「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」及び「サービス職業従事者」の割合も高く、「不動産業」では「販売従事者」、「事務従事者」の割合が高いほか、「管理的職業従事者」の割合が唯一10%を超えている。「サービス業」では、「専門的・技術的職業従事者」が40.2%と最も多いが、「事務従事者」、「サービス職業従事者」及び「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」の割合も高い。

表1-4 産業(大分類)、職業(大分類)別15歳以上就業者割合(平成7年)

産業(大分類)	総数 2)	専門的・ 技術的職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業者	運輸・通信 従事者	技能工、採掘・ 製造・建設作 業者及び労務 作業者
総数 1)	100.0	13.3	4.2	19.1	17.1	8.2	1.7	4.3	4.1	27.5
農業	100.0	0.1	0.2	0.6	0.4	0.0	0.0	96.9	0.0	1.6
林業	100.0	1.2	2.2	8.5	0.8	0.2	0.0	80.4	0.9	5.8
漁業	100.0	0.1	0.3	0.8	0.6	0.4	0.0	95.5	1.0	1.2
鉱業	100.0	2.8	6.8	13.7	2.2	0.4	0.3	0.0	9.2	64.5
建設業	100.0	9.0	6.3	14.0	5.1	0.3	0.0	0.4	1.6	63.3
製造業	100.0	4.4	4.3	12.9	6.1	0.4	0.2	0.1	1.0	70.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.6	5.2	39.4	4.7	0.3	0.4	0.0	0.7	38.6
運輸・通信業	100.0	1.3	4.3	23.2	5.3	1.2	0.3	0.0	46.1	18.3
卸売・小売業、飲食店	100.0	1.5	4.5	18.2	46.4	13.7	0.1	0.1	0.6	15.0
金融・保険業	100.0	1.4	7.2	47.8	42.3	0.5	0.1	0.0	0.3	0.5
不動産業	100.0	1.8	11.5	28.3	40.8	9.6	0.9	0.0	0.3	6.8
サービス業	100.0	40.2	3.0	18.9	4.1	15.9	1.6	0.2	1.2	14.9
公務(他に分類されない) (再掲)	100.0	6.4	3.6	52.6	0.0	0.6	30.9	0.1	1.2	4.5
第1次産業	100.0	0.1	0.3	0.7	0.5	0.1	0.0	96.6	0.1	1.6
第2次産業	100.0	6.4	5.1	13.4	5.6	0.4	0.1	0.2	1.3	67.5
第3次産業	100.0	16.9	4.1	22.5	22.6	11.8	2.4	0.1	5.4	14.1

1) 「分類不能の産業」を含む。 2) 「分類不能の職業」を含む。

自営業主と家族従業者で9割以上を占める「農林漁業作業者」

職業大分類別に従業上の地位別割合をみると、「管理的職業従事者」、「事務従事者」、「保安職業従事者」及び「運輸・通信従事者」では雇用者の割合が9割を超えている。一方「農林漁業作業者」は自営業主と家族従業者で9割以上を占めている。また、「販売従事者」及び「サービス職業従事者」は他の職業に比べて雇用者の割合が低い分、自営業主の割合が平均より高くなっている。

表1-5 職業(大分類)、従業上の地位(3区分)別15歳以上就業者数(平成7年)

職業(大分類)	就業者数(人)				従業上の地位別割合(%)			
	総数 2)	雇用者 3)	自営業主 4)	家族従業者	総数 2)	雇用者 3)	自営業主 4)	家族従業者
総数 1)	2,326,268	1,908,844	276,021	141,171	100.0	82.1	11.9	6.1
専門的・技術的職業従事者	309,780	270,970	35,132	3,664	100.0	87.5	11.3	1.2
管理的職業従事者	96,724	88,558	7,862	293	100.0	91.6	8.1	0.3
事務従事者	443,209	414,969	1,726	26,505	100.0	93.6	0.4	6.0
販売従事者	397,544	301,295	71,022	25,198	100.0	75.8	17.9	6.3
サービス職業従事者	191,112	145,119	27,972	18,012	100.0	75.9	14.6	9.4
保安職業従事者	38,576	38,511	62	3	100.0	99.8	0.2	0.0
農林漁業作業者	100,880	7,862	50,621	42,353	100.0	7.8	50.2	42.0
運輸・通信従事者	94,859	89,162	5,199	496	100.0	94.0	5.5	0.5
技能工、採掘・製造・建設作 業者及び労務作業者 (再掲)	640,166	540,505	75,373	24,259	100.0	84.4	11.8	3.8
農林漁業関係職業	100,880	7,862	50,621	42,353	100.0	7.8	50.2	42.0
生産・運輸関係職業	735,025	629,667	80,572	24,755	100.0	85.7	11.0	3.4
販売・サ・ビス関係職業	627,232	484,925	99,056	43,213	100.0	77.3	15.8	6.9
事務・技術・管理関係職業	849,713	774,497	44,720	30,462	100.0	91.1	5.3	3.6

1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 従業上の地位「不詳」を含む。

3) 「役員」を含む。 4) 「家庭内職者」を含む。

「サービス職業従事者」の6%は、「通学のかたわら仕事」

職業大分類別に就業の状態別割合をみると、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」では就業者のほとんどが「主に仕事」をしており、「事務従事者」、「サービス職業従事者」及び「農林漁業作業員」では、「家事のほか仕事」の占める割合が高くなっている。また、「通学のかたわら仕事」は「サービス職業従事者」(6.2%)及び「専門的・技術的職業従事者」(2.4%)で他の職業より高い割合を占めている。

表1-6 職業(大分類)、就業の状態(4区分)別15歳以上就業割合(平成7年)

職業(大分類)	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者
総数 1)	100.0	83.9	13.3	1.8	1.1
専門的・技術的職業従事者	100.0	87.9	8.4	2.4	1.3
管理的職業従事者	100.0	95.2	3.7	0.0	1.0
事務従事者	100.0	80.4	17.2	1.6	0.7
販売従事者	100.0	85.4	12.5	1.2	0.8
サービス職業従事者	100.0	70.1	22.6	6.2	1.1
保安職業従事者	100.0	97.1	1.3	0.7	0.9
農林漁業作業員	100.0	70.8	27.7	0.1	1.4
運輸・通信従事者	100.0	96.8	1.5	0.2	1.5
技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員(再掲)	100.0	85.4	12.1	1.3	1.3
農林漁業関係職業	100.0	70.8	27.7	0.1	1.4
生産・運輸関係職業	100.0	86.8	10.7	1.1	1.3
販売・サービス関係職業	100.0	81.5	14.9	2.7	0.9
事務・技術・管理関係職業	100.0	84.8	12.5	1.7	1.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

4 地域別市町村別就業者の職業構成

郡部の「農林漁業関係職業」は市部の4倍以上

市部郡部別に職業4部門別就業者の割合をみると、「販売・サービス関係職業」及び「事務・技術・管理関係職業」では郡部より市部で、「農林漁業関係職業」及び「生産・運輸関係職業」では市部より郡部での割合が高い。なかでも「農林漁業関係職業」では郡部の割合が市部の4倍以上になっている。地域別にみると、筑後地域では「農林漁業関係職業」従事者の占める割合が11.4%と他の地域に比べて高くなっているのが特徴的である。平成2年と比べるとすべての地域で「販売・サービス関係職業」及び「事務・技術・管理関係職業」の割合が増加し、「農林漁業関係職業」及び「生産・運輸関係職業」の割合が減少している。

表1-7 職業4部門別15歳以上就業者 - 市部・郡部・地域(平成7年・平成2年)

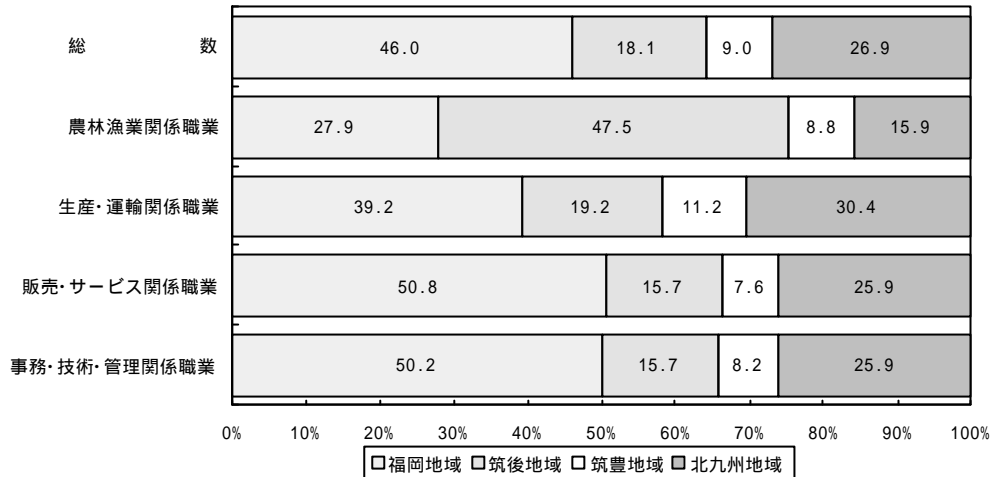
地域	平成7年					平成2年				
	総数 1)	農林漁業関係職業	生産・運輸関係職業	販売・サービス関係職業	事務・技術・管理関係職業	総数 1)	農林漁業関係職業	生産・運輸関係職業	販売・サービス関係職業	事務・技術・管理関係職業
就業者数(人)										
福岡県	2,326,268	100,880	735,025	627,232	849,713	2,181,788	113,304	702,681	579,626	775,835
市部	1,782,799	44,257	534,507	512,667	679,078	1,671,481	49,529	512,124	476,540	623,767
郡部	543,469	56,623	200,518	114,565	170,635	510,307	63,775	190,557	103,086	152,068
福岡地域	1,070,588	28,140	288,298	318,417	426,621	965,824	30,968	262,355	285,548	379,743
筑後地域	421,397	47,868	140,884	98,310	133,239	408,160	55,004	137,384	92,965	122,098
筑豊地域	208,588	8,863	82,110	47,773	69,542	205,497	9,496	83,814	45,983	65,964
北九州地域	625,695	16,009	223,733	162,732	220,311	602,307	17,836	219,128	155,130	208,030
職業別割合(%)										
福岡県	100.0	4.3	31.6	27.0	36.5	100.0	5.2	32.2	26.6	35.6
市部	100.0	2.5	30.0	28.8	38.1	100.0	3.0	30.6	28.5	37.3
郡部	100.0	10.4	36.9	21.1	31.4	100.0	12.5	37.3	20.2	29.8
福岡地域	100.0	2.6	26.9	29.7	39.8	100.0	3.2	27.2	29.6	39.3
筑後地域	100.0	11.4	33.4	23.3	31.6	100.0	13.5	33.7	22.8	29.9
筑豊地域	100.0	4.2	39.4	22.9	33.3	100.0	4.6	40.8	22.4	32.1
北九州地域	100.0	2.6	35.8	26.0	35.2	100.0	3.0	36.4	25.8	34.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

「農林漁業関係職業」の5割近くが筑後地域の就業者

職業各部門ごとに就業者の地域別割合をみると、「農林漁業関係職業」では筑後地域の就業者が全体の5割近くを占め、「販売・サービス関係職業」及び「事務・技術・管理関係職業」ではともに福岡地域の就業者が過半数を占めている。

図1-3 職業4部門別就業者の地域別割合(平成7年)



「生産・運輸関係職業」従事者が5割以上を占める方城町

市町村別に職業4部門別就業者の割合をみると、「農林漁業関係職業」が占める割合が最も高い市町村は大島村(48.4%)で、最も低い市町村は春日市(0.4%)であった。「生産・運輸関係職業」では方城町(51.2%)が最も高く、大島村(13.8%)が最も低い。「販売・サービス関係職業」では芦屋町(40.8%)が最も高く、立花町(11.9%)が最も低い。「事務・技術・管理関係職業」では太宰府市の45.5%が最も高く、矢部村の15.6%が最も低い。

表1-8 農林漁業関係職業従事者の割合(平成7年・平成2年)

順位	平成7年		平成2年		順位	平成7年		平成2年	
	市町村	率(%)	市町村	率(%)		市町村	率(%)	市町村	率(%)
1	大島村	48.4	大島村	49.4	1	春日市	0.4	春日市	0.5
2	立花町	38.8	立花町	44.9	2	大野城市	0.6	大野城市	0.7
3	星野村	38.2	黒木町	40.9	3	志免町	0.8	志免町	0.9
4	黒木町	36.9	矢部村	40.5	4	中間市	0.9	中間市	1.0
5	矢部村	36.9	上陽町	39.9	5	太宰府市	1.0	太宰府市	1.1
6	上陽町	35.2	星野村	39.4	6	福岡市	1.0	水巻町	1.2
7	田主丸町	33.2	山川町	38.2	7	北九州市	1.1	北九州市	1.2
8	山川町	33.1	田主丸町	35.9	8	水巻町	1.1	福岡市	1.2
9	朝倉町	31.9	朝倉町	34.0	9	宇美町	1.3	宇美町	1.6
10	高田町	25.3	高田町	29.1	10	須恵町	1.5	須恵町	1.9

表1-9 生産・運輸関係職業従事者の割合(平成7年・平成2年)

順位	平成7年		平成2年		順位	平成7年		平成2年	
	市町村	率(%)	市町村	率(%)		市町村	率(%)	市町村	率(%)
1	方城町	51.2	方城町	53.8	1	大島村	13.8	大島村	16.3
2	川崎町	47.2	川崎町	49.1	2	太宰府市	22.8	太宰府市	23.1
3	糸田町	46.9	碓井町	49.0	3	福岡市	24.1	田主丸町	24.0
4	碓井町	46.6	鞍手町	47.4	4	田主丸町	24.8	福岡市	24.3
5	金田町	45.7	金田町	47.1	5	宗像市	25.3	宗像市	25.1
6	穎田町	45.5	大川市	46.6	6	筑紫野市	25.7	立花町	25.8
7	大任町	45.2	穎田町	46.3	7	春日市	25.8	筑紫野市	26.2
8	大川市	45.1	赤池町	45.7	8	小都市	26.4	玄海町	26.3
9	城島町	45.1	糸田町	45.7	9	福岡市	26.9	小都市	26.6
10	鞍手町	45.1	桂川町	45.5	10	久留米市	27.8	春日市	26.6

表1-10 販売・サービス関係職業従事者の割合(平成7年・平成2年)

順位	平成7年		平成2年		順位	平成7年		平成2年	
	市町村	率(%)	市町村	率(%)		市町村	率(%)	市町村	率(%)
1	芦屋町	40.8	芦屋町	41.2	1	立花町	11.9	矢部村	10.8
2	春日市	33.3	春日市	33.8	2	朝倉町	12.3	立花町	11.5
3	福岡市	32.3	福岡市	32.3	3	黒木町	12.7	朝倉町	11.8
4	久留米市	30.4	久留米市	30.9	4	新吉富村	13.2	上陽町	11.8
5	飯塚市	30.3	飯塚市	30.4	5	星野村	13.3	黒木町	12.4
6	太宰府市	30.1	椎田町	29.9	6	大平村	13.3	大平村	12.6
7	大野城市	30.0	大野城市	29.5	7	山川町	13.6	星野村	12.8
8	椎田町	29.2	太宰府市	29.3	8	上陽町	14.2	山川町	12.9
9	筑紫野市	28.3	筑紫野市	27.7	9	犀川町	14.2	犀川町	13.2
10	北九州市	27.3	北九州市	27.1	10	宝珠山村	14.8	方城町	13.5

表1-11 事務・技術・管理関係職業従事者の割合(平成7年・平成2年)

順位	平成7年		平成2年		順位	平成7年		平成2年	
	市町村	率(%)	市町村	率(%)		市町村	率(%)	市町村	率(%)
1	太宰府市	45.5	太宰府市	46.2	1	矢部村	15.6	矢部村	14.6
2	宗像市	45.0	宗像市	44.7	2	上陽町	18.0	大島村	15.9
3	福岡市	43.7	福岡市	43.6	3	小石原村	18.9	上陽町	16.0
4	筑紫野市	42.2	筑紫野市	42.0	4	立花町	19.2	小石原村	16.4
5	福岡市	41.4	福岡市	41.2	5	星野村	19.4	星野村	17.5
6	大野城市	40.5	大野城市	40.4	6	大島村	19.5	立花町	17.8
7	小都市	40.0	小都市	38.9	7	黒木町	20.8	黒木町	18.6
8	春日市	39.8	春日市	38.9	8	山川町	23.4	宝珠山村	20.2
9	篠栗町	38.8	岡垣町	37.2	9	杷木町	23.5	朝倉町	21.3
10	岡垣町	37.6	篠栗町	36.7	10	朝倉町	23.8	山川町	21.6

利 用 上 の 注 意

- 1 各年の数値は特に断わりのない限り各回の国勢調査の数値で、年号の断りのない数値は平成7年の結果である。数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計と総数とは必ずしも一致しない。また、分類不能も総数に含まれるため各項目の計が総合計と一致しない場合がある。
- 2 統計表及び文中表における平成2年の市部計・郡部計は、旧前原町を市部に組み替えて計算している。
- 3 統計表及び文中表における昭和60年以前の職業大分類別結果は、平成2年以降の大分類項目に組み替えた数値を挙げている。
- 4 本報告書中の職業4部門は職業大分類を下記のとおりまとめたものである。
 - 農林漁業関係職業 : G 農林漁業作業者
 - 生産・運輸関係職業 : H 運輸・通信従事者、I 技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者
 - 販売・サービス関係職業 : D 販売従事者、E サービス職業従事者、F 保安職業従事者
 - 事務・技術・管理関係職業 : A 専門的・技術的職業従事者、B 管理的職業従事者、C 事務従事者
- 5 使用記号の説明
 - 0.0 0.00 : 単位未満の数
 - : 該当数字がない
 - ... : 表章不適切
 - (-) : 負数
- 6 本報告書における地域(4区分)
 - 福岡地域 : 福岡市、甘木市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、筑紫郡、粕屋郡、宗像郡、朝倉郡、糸島郡
 - 筑後地域 : 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小都市、浮羽郡、三井郡、三潁郡、八女郡、山門郡、三池郡
 - 筑豊地域 : 直方市、飯塚市、田川市、山田市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡
 - 北九州地域 : 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

7 本報告書における広域圏(10区分)

- 北九州都市広域圏 : 北九州市、中間市、遠賀郡
- 京 築 広 域 圏 : 行橋市、豊前市、京都郡、築上郡
- 福岡都市広域圏 : 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、筑紫郡、粕屋郡、宗像郡、糸島郡
- 甘木・朝倉広域圏 : 甘木市、朝倉郡
- 八女・筑後広域圏 : 八女市、筑後市、八女郡
- 久留米広域圏 : 久留米市、大川市、小郡市、浮羽郡、三井郡、三潞郡
- 有明広域圏 : 大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
- 飯塚広域圏 : 飯塚市、山田市、嘉穂郡
- 直方・鞍手広域圏 : 直方市、鞍手郡
- 田川広域圏 : 田川市、田川郡

用語の解説

人 口

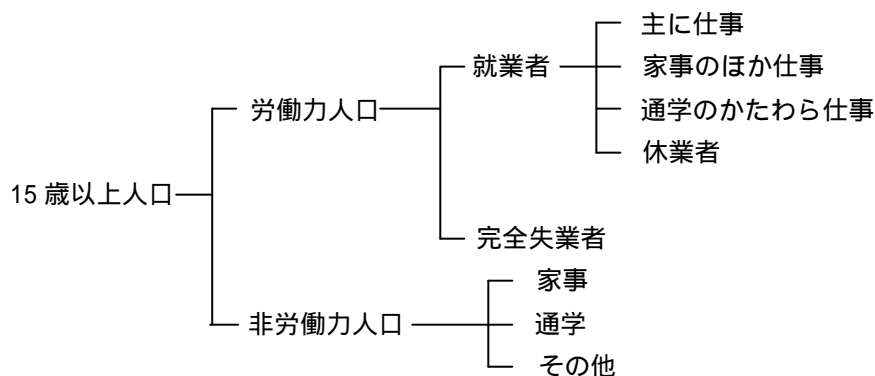
本報告書における人口は「常住人口」である。常住人口とは調査時に調査地域に常住している者をいう。「常住している者」については平成7年国勢調査の概要「調査の対象」(24ページ)を参照されたい。

年 齢

年齢は、平成7年9月30日現在による満年齢である。なお、平成7年10月1日午前零時に生まれた人は0歳とした。

労働力状態

15歳以上の者について、平成7年9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。



労働力人口 - 就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者 - 調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とした。

- 1 勤め先のある人で、休み始めてから30日未満の場合、又は30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合
- 2 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合
また、家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合
無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めた。

主に仕事 - 主に勤め先や自家営業などの仕事をしていた場合

家事のほか仕事 - 主に家事などをしていて、そのかたわら仕事をした場合

通学のかたわら仕事 - 主に通学していて、そのかたわら仕事をした場合

休業者 - 勤め人や事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合、又は勤め人が30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

完全失業者 - 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事につくことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口 - 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

家事 - 自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

通学 - 主に通学していた場合

その他 - 上のどの区分にも当てはまらない場合(高齢者など)

ここでいう通学には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含まれる。

職 業

職業は、就業者について、調査期間中その人が実際に従事していた仕事の種類(調査期間中「仕事を休んでいた人」についてはその人が普段実際に従事している)によって分類した。

平成7年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類(昭和61年6月改訂)を基に、平成7年国勢調査に適合するように編成したもので、10項目の大分類、61項目の中分類、294項目の小分類から成っている。

なお、本報告書の職業(4部門)の区分は以下のとおりである。

農林漁業関係職業	G 農林漁業作業者
生産・運輸関係職業	{ H 運輸・通信従事者 I 技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者
販売・サービス関係職業	{ D 販売従事者 E サービス職業従事者 F 保安職業従事者
事務・技術・管理関係職業	{ A 専門的・技術的職業従事者 B 管理的職業従事者 C 事務従事者

産 業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類)によって分類した。

なお、仕事をしていた事業所が2つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。

平成7年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類(平成5年10月改訂)を基に、これを平成7年国勢調査に適合するように集約して編成したもので、14項目の大分類、77項目の中分類、216項目の小分類から成っている。

なお、本報告書の産業(3部門)の区分は、大分類を次のように集約したものである。

第1次産業	{	A 農業 B 林業 C 漁業
第2次産業	{	D 鉱業 E 建設業 F 製造業
第3次産業	{	G 電気・ガス・熱供給・水道業 H 運輸・通信業 I 卸売・小売業、飲食店 J 金融・保険業 K 不動産業 L サービス業 M 公務(他に分類されないもの)

従業上の地位

就業者を、調査週間中その人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のとおり区分した。

雇用人 - 会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日雇い・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人

役員 - 会社の社長・取締役・監査役・団体の理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員

雇人のある業主 - 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

雇人のない業主 - 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

家族従業者 - 農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

家庭内職者 - 家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人